

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社 あみやき亭

上場取引所 東証・名証

コード番号 2753

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL (0568) 32-8800
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,608	25.8	551	17.5	566	19.4
15年9月中間期	3,664	35.3	469	23.5	474	24.4
16年3月期	7,724	30.4	896	15.2	922	19.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	330	20.4	5,657	30		
15年9月中間期	274	27.8	14,075	88		
16年3月期	499	17.0	8,367	09		

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 16年9月中間期 58,488株 15年9月中間期 19,496株 16年3月期 58,488株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	670			
15年9月中間期	2,000			
16年3月期	-		2,670	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,845	2,923	76.0	49,992	12
15年9月中間期	3,338	2,456	73.6	125,983	45
16年3月期	3,649	2,641	72.4	44,995	37

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 58,488株 15年9月中間期 19,496株 16年3月期 58,488株

期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	459	467	63	739
15年9月中間期	358	547	97	928
16年3月期	851	1,092	161	811

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	9,709	1,200	660	670	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,284円 36銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「より美味しいものをよりリーズナブルに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、国産牛肉を中心に肉の知識と加工技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥と旬の釜飯を提供する、より美味しくよりリーズナブルな焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗で東海3県を中心にドミナントを形成しながら関東方面へ進出する方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じて増配を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の用途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、より広い投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年11月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行いました。今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%に設定しておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生及び平成15年12月の米国産牛BSE発生の影響などで、平成14年3月期は12.2%、平成15年3月期は13.1%、平成16年3月期は11.9%と目標数値を3年連続で下回りました。今後は、食材の仕入コスト削減やカット技術向上による歩留りの改善などで適正原価率を維持し、精度の高い店舗人員シフトの徹底により販管費を抑えて、目標数値に近づきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

店舗数の増加による競争激化で、一層厳しい状況で推移していく経営環境のもと、当社は、全社一丸となって美味しさの追求と接客の向上に努め、お客様に支持されるお店作りに邁進する方針であります。

焼肉業態の「あみやき亭」に於いては、米国産牛肉の禁輸措置を受けて、加工技術を要する国産牛肉に切り替えることで他社との差別化を図り、お客様に美味しい焼き方を教える「焼肉マスター」を全店導入して、柔らかくて美味しい国産牛肉を提供してまいります。

焼鳥業態の「美濃路」に於いては、「焼き師」プロジェクトを発足して焼きの技術向上を図り、ジューシーで美味しい焼鳥を提供してまいります。

美味しさの追求とメニューの充実

- ・食肉に対する知識、カット技術を駆使した商品開発。
- ・美味しい焼肉を提供するための焼き方を教える「焼肉マスター」の全店舗完全実施。
- ・美味しい焼鳥を提供するための「焼き師」技術向上プロジェクトの推進。

スピードの追求

- ・顧客アンケートの回収を閉店後の深夜に回収し、翌朝には本部到着。午前中には全てチェックしてクレームや問題点を把握し、改善を即実行。
(品質・接客・クリンネスの向上)

生産性の向上

- ・食肉経験豊富な社員の徹底指導による主婦パートのカット技術の向上。
- ・食肉の知識を活かして国産牛肉の歩留り向上。

出店地域の拡大

- ・名古屋地区から愛知県東三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へドミナントによる出店地域の拡大。

店舗効率の追求

- ・店舗設計の見直しによる厨房スペースの縮小化。(店舗当りの席数・売上UP)
あみやき亭の従来の厨房占有率12% —— 敷地条件により8%台～11%台

(6) 対処すべき課題

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、これまで転職情報誌を媒体とした外食経験者が中心でありましたが、今後は中途採用に加えて、高卒、大卒の新卒採用を計画的に進めるべく学校窓口との積極的なパイプ作りや、優秀なアルバイトを社員として採用するための仕組み作りなど、求人チャネルの多様化を図り人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、現在の「あみやき亭大学」の内容を一層充実させて、店長候補者の養成に力を入れてまいります。同時に体系的な新入社員研修を導入し、フォローアップ体制も整えることでモチベーションを高め、早期戦力化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

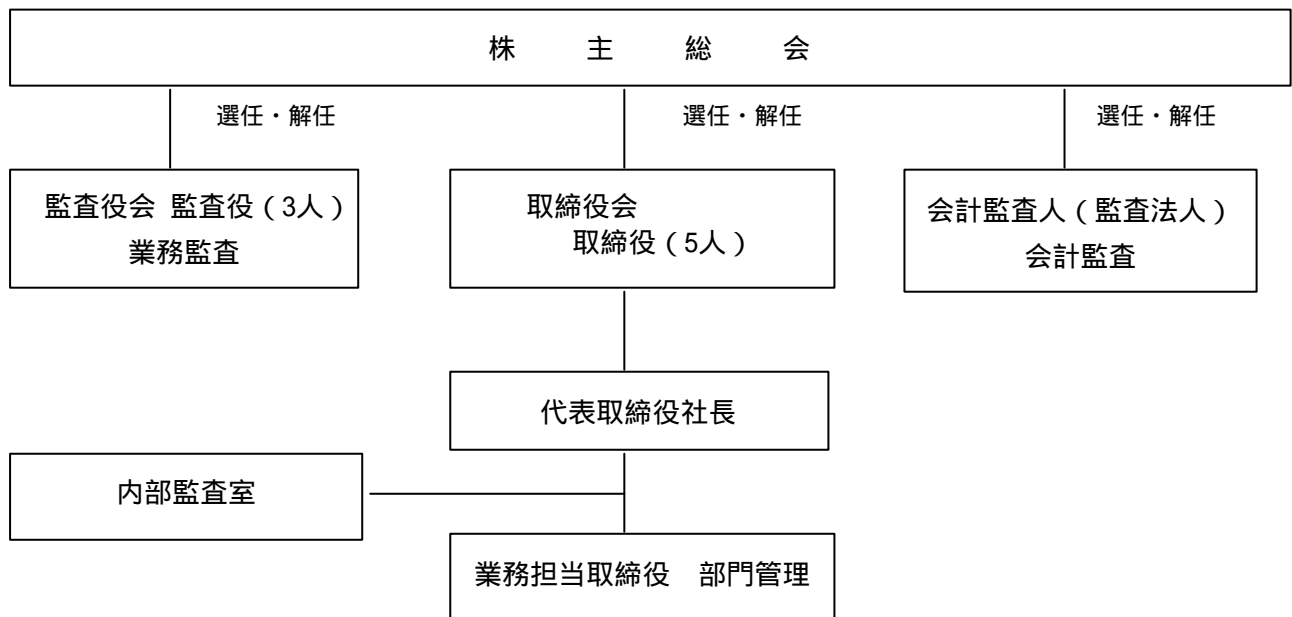
監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

現在、監査役会は3名体制で、監査役の全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない社外監査役であり、当社と利害関係は無く、客観的な立場での監督機関として機能しております。

- c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当社は、米国産牛肉輸入解禁の時期が不透明の中、食肉の専門集団である当社の強みを活かした国産牛肉のメニュー充実をより一層進めることで他社との差別化を図り、美味しい肉の焼き方を教える「焼肉マスター」実施の推進や、美味しい焼鳥を提供するための「焼き師」認定制度の実施など、顧客満足度の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。出店については、「あみやき亭」4店舗、「美濃路」3店舗の合計7店舗を新規に出店し、総店舗数は68店舗となりました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高 4,608百万円（前期比 25.8%増）、経常利益 566百万円（前期比 19.4%増）、中間純利益 330百万円（前期比 20.6%増）を計上することができ、計画に対して売上高で2.1%、経常利益で 7.2%上回りました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、4月に「豊川店」と「東海名和店」、6月に「半田店」、7月に「知立店」の4店舗を新規に出店しました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は40店舗、売上高 3,459百万円（前期比 25.2%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、5.2%減で計画より 1.6%上回りました。

焼鳥部門は、4月に「半田店」、7月に「大森店」、8月に「古城店」の3店舗を新規に出店しました。新規出店により「美濃路」の店舗数は28店舗、売上高 1,149百万円（前期比 27.4%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、1.6%減で計画より 2.7%上回りました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、1,807百万円（前期比 25.6%増、368百万円増）、売上総利益は、2,801百万円（前期比 25.9%増、576百万円増）、売上総利益率は 60.8%（前期比 0.1%増）となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、2,249百万円（前期比 28.1%増、494百万円増）となり、売上高比は 48.8%（前期比 0.9%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、566百万円（前期比 19.4%増、91百万円増）となり、売上高比は 12.3%（前期比0.7%減）となりました。

(中間純利益)

中間純利益は 330百万円（前期比 20.6%増、56百万円増）となり、売上高比は 7.2%（前期比0.3%減）となりました。

2. 当期の見通し

下期は、「あみやき亭」は8店舗を、「美濃路」は3店舗を新規に計画しております。通期の見通しについては、あみやき亭の新店の内、上期に出店予定であった2店舗が下期にずれ込みますが、既存店が計画よりも好調なことから、当初の業績予想に変更は無く、売上高 9,709百万円（前期比 25.7%増）、経常利益 1,200百万円（前期比 30.2%増）、当期純利益 660百万円（前期比 32.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ 72百万円減少し、当中間期末には 739百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は 459百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が 564百万円計上されたものの、法人税等の支払額が 234百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 467百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が 446百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 63百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が 39百万円あったこと等を反映したものであります。

当中間期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率	62.9%	70.5%	72.4%	76.0%
時価ベースの自己資本比率		253.8%	528.9%	559.7%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123	1,049	2,538	17,390

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数) により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(3) 事業等のリスク情報

1. 食の安全性について

当社は、今回の米国産牛BSE感染報道を受けて、いち早く全頭検査済みの国産牛肉へシフトするなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、今後新たなBSE感染牛の発見や鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工してその日の内に各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 人材の確保・育成について

当社は、加速する出店ペースに備えて人材の確保・育成に力を入れておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	957,386			768,827			834,881		
2. 預け金	20,753			20,270			26,210		
3. 売掛金	-			-			-		
4. たな卸資産	13,219			18,536			16,940		
5. その他	114,279			121,106			104,085		
貸倒引当金	-			-			-		
流動資産合計	1,105,639	33.1		928,741	24.2		982,117	26.9	
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	1,251,236			1,653,181			1,467,109		
2. 構築物	143,043			175,017			159,520		
3. 器具及び備品	186,095			217,288			205,852		
4. 土地	121,441			121,441			121,441		
5. その他	93,657			169,957			154,916		
有形固定資産合計	1,795,474	53.8		2,336,885	60.8		2,108,841	57.8	
(2)無形固定資産	14,558	0.4		16,820	0.4		15,605	0.4	
(3)投資その他の資産									
1. 差入保証金	208,792			273,695			264,965		
2. その他	213,718			289,082			277,900		
投資その他の資産合計	422,511	12.7		562,778	14.6		542,866	14.9	
固定資産合計	2,232,543	66.9		2,916,484	76.0		2,667,313	73.1	
資産合計	3,338,183	100.0		3,845,226	100.0		3,649,431	100.0	

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	238,803		276,178		271,003	
2. 1年以内返済予定長期借入金	39,875				18,245	
3. 未払金	116,158		69,940		145,710	
4. 未払費用	190,097		218,527		215,709	
5. 未払法人税等	211,056		249,349		245,255	
6. 賞与引当金	32,490		45,513		38,373	
7. その他	48,014		61,695		71,326	
流動負債合計	876,496	26.2	921,204	24.0	1,005,622	27.5
固定負債						
1. 長期未払金	5,513		81		2,119	
固定負債合計	5,513	0.2	81	0.0	2,119	0.1
負債合計	882,010	26.4	921,286	24.0	1,007,741	27.6
(資本の部)						
資本金	518,811	15.6	518,811	13.5	518,811	14.2
資本剰余金						
資本準備金	471,961		471,961		471,961	
資本剰余金合計	471,961	14.1	471,961	12.3	471,961	13.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	36,696		36,696		36,696	
2. 任意積立金	1,002,447		1,401,981		1,002,447	
3. 中間(当期)未処分利益	425,600		493,722		611,558	
利益剰余金合計	1,464,743	43.9	1,932,400	50.2	1,650,702	45.2
その他有価証券評価差額金	657	0.0	767	0.0	214	0.0
資本合計	2,456,173	73.6	2,923,939	76.0	2,641,689	72.4
負債・資本合計	3,338,183	100.0	3,845,226	100.0	3,649,431	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成15年4月1日〕 〔平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		3,664,812	100.0		4,608,994	100.0		7,724,181	100.0	
売上原価		1,439,789	39.3		1,807,908	39.2		3,057,504	39.6	
売上総利益		2,225,023	60.7		2,801,086	60.8		4,666,677	60.4	
販売費及び一般管理費		1,755,181	47.9		2,249,184	48.8		3,769,849	48.8	
営業利益		469,841	12.8		551,901	12.0		896,827	11.6	
営業外収益	1	11,763	0.3		15,450	0.3		32,629	0.4	
営業外費用	2	6,642	0.1		420	0.0		7,309	0.1	
経常利益		474,961	13.0		566,931	12.3		922,147	11.9	
特別利益	3	15,636	0.4		1,483	0.0		17,255	0.2	
特別損失	4	10,081	0.3		3,771	0.1		13,899	0.1	
税引前中間(当期)純利益		480,517	13.1		564,643	12.2		925,504	12.0	
法人税、住民税及び事業税		211,066			238,802			435,979		
法人税等調整額		4,972	206,093	5.6	5,042	233,759	5.0	9,849	426,129	5.5
中間(当期)純利益		274,423	7.5		330,884	7.2		499,374	6.5	
前期繰越利益		151,176			162,837			151,176		
中間配当額		-			-			38,992		
中間(当期)未処分利益		425,600			493,722			611,558		

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		480,517	564,643	925,504
減価償却費		105,015	139,778	240,116
貸倒引当金の増減額(減少)		60		60
賞与引当金の増加額		2,990	7,140	8,873
受取利息及び受取配当金		936	2,013	2,613
支払利息		631	420	1,305
新株発行費		6,006		6,003
有形固定資産除却損		10,081	3,771	13,899
たな卸資産の増加額		1,814	1,596	5,535
その他流動資産の増減額(増加)		1,040	12,128	15,158
仕入債務の増減額(減少)		22,801	5,175	55,000
未払金及び未払費用の増減額(減少)		29,422	7,586	56,268
未払消費税等の増減額(減少)		19,178	9,126	3,447
その他流動負債の増減額(減少)		3,407	504	10,988
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		12,494	966	12,491
小 計		617,429	692,181	1,298,970
利息及び配当金の受取額		972	2,013	2,649
利息の支払額		223	26	335
法人税等の支払額		259,450	234,707	450,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		358,728	459,460	851,118
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50,000	50,007	50,000
定期預金の払戻による収入		6,012	50,000	6,012
有形固定資産の取得による支出		405,244	446,295	825,203
無形固定資産の取得による支出		1,677	1,649	3,104
投資有価証券の取得による支出		658	689	1,260
差入保証金への支出		17,861	9,323	79,934
差入保証金の回収による収入		64	594	5,964
貸付けによる支出		58,224	11,756	100,091
貸付金の回収による収入		5,071	5,167	9,177
その他		24,508	3,999	54,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		547,028	467,959	1,092,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		21,630	18,245	43,260
長期未払金の返済による支出		7,948	6,070	11,342
配当金の支払額		68,236	39,186	107,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,814	63,502	161,830
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少)		286,114	72,001	403,162
現金及び現金同等物の期首残高		1,214,254	811,092	1,214,254
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		928,140	739,090	811,092

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) たな卸資産 原材料・商品 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 原材料・商品 同 左 製品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) たな卸資産 原材料・商品 同 左 製品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数） 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左	(1) 新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 573,467千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 831,200千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 701,979千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 865千円 協賛金収入 10,305千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,918千円 協賛金収入 11,926千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,541千円 協賛金収入 28,378千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 631千円 新株発行費 6,006千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 420千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,305千円 新株発行費 6,003千円
3.特別利益のうち主要なもの 保険金収入 6,086千円 損害賠償金 9,490千円	3.特別利益のうち主要なもの 保険金収入 517千円 車両売却益 966千円	3.特別利益のうち主要なもの 保険金収入 7,005千円 損害賠償金 10,190千円
4.特別損失のうち主要なもの 建物除却損 9,455千円	4.特別損失のうち主要なもの 建物除却損 3,695千円	4.特別損失のうち主要なもの 建物除却損 13,899千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 100,934千円 無形固定資産 4,080千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 135,823千円 無形固定資産 433千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 232,026千円 無形固定資産 717千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 957,386	現金及び預金 768,827	現金及び預金 834,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,007	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
預け金 20,753	預け金 20,270	預け金 26,210
現金及び現金同等物 928,140	現金及び現金同等物 739,090	現金及び現金同等物 811,092

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>12,034</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,409</td> <td>12,034</td> <td>4,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	16,409	12,034	4,375	その他				合計	16,409	12,034	4,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,084</td> <td>10,558</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,084</td> <td>10,558</td> <td>1,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	12,084	10,558	1,525	合計	12,084	10,558	1,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>13,675</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,409</td> <td>13,675</td> <td>2,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	16,409	13,675	2,734	合計	16,409	13,675	2,734
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
器具及び備品	16,409	12,034	4,375																																																			
その他																																																						
合計	16,409	12,034	4,375																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
器具及び備品	12,084	10,558	1,525																																																			
合計	12,084	10,558	1,525																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
器具及び備品	16,409	13,675	2,734																																																			
合計	16,409	13,675	2,734																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,976千円 1年超 1,616千円 合計 4,592千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,616千円 1年超 - 合計 1,616千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,431千円 1年超 453千円 合計 2,884千円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,763千円 減価償却費相当額 1,640千円 支払利息相当額 79千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,302千円 減価償却費相当額 1,208千円 支払利息相当額 33千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,527千円 減価償却費相当額 3,281千円 支払利息相当額 135千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	5,213	6,314	1,101
合 計	5,213	6,314	1,101

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	6,505	7,792	1,287
合 計	6,505	7,792	1,287

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	5,815	6,175	360
合 計	5,815	6,175	360

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕								
1株当たり純資産額 125,983.45円 1株当たり中間純利益 14,075.88円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 49,992.12円 1株当たり中間純利益 5,657.30円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 44,995.37円 1株当たり当期純利益 8,367.09円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益								
<p>当社は平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 90,046.33円</td> <td>1株当たり純資産 115,359.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14,262.53円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 24,917.76円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 90,046.33円	1株当たり純資産 115,359.34円	1株当たり中間純利益金額 14,262.53円	1株当たり当期純利益金額 24,917.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 90,046.33円	1株当たり純資産 115,359.34円									
1株当たり中間純利益金額 14,262.53円	1株当たり当期純利益金額 24,917.76円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額									

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	274,423	330,884	499,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	274,423	330,884	489,374
期中平均株式数(株)	19,496	58,488	58,488

1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期		平成16年3月期	
	中間		中間	期末
	円 銭		円 銭	円 銭
1株当り中間(当期)純利益	5,657.30	4,691.96	8,367.09	
1株当り中間配当金(配当金)	670.00	666.67	670.00	
1株当り株主資本	49,992.12	41,994.48	44,995.37	

(注) 平成16年3月期に株式分割は実施

効力発生日 平成15年 5月20日に1:2の株式分割

平成15年11月20日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

平成15年9月1日開催の取締役会の決議により、次のとおり株式の分割を行うことを決議しております。

分割方法

平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数1株につき、3株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 38,992 株

株式分割の日

平成15年11月20日

配当起算日

平成15年10月 1日

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産 30,015.44円	1株当たり純資産 41,994.48円	1株当たり純資産 38,453.11円
1株当たり中間純利益金額 4,754.17円	1株当たり中間純利益金額 4,691.96円	1株当たり当期純利益金額 8,305.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

品目	期別	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	
			%		%
肉	類	419,088	100.0	520,861	100.0
合	計	419,088	100.0	520,861	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	2,762,513	75.4	3,459,608	75.1
	焼鳥部門	902,299	24.6	1,149,385	24.9
合	計	3,664,812	100.0	4,608,994	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

地域	期別	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		
		売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭			%	店		%	店
愛知県		2,762,513	75.4	31	3,385,790	73.5	39
(名古屋市内)		(1,598,597)	(43.6)	(17)	(1,795,499)	(39.0)	(20)
(名古屋市外)		(1,163,915)	(31.7)	(14)	(1,590,290)	(34.5)	(19)
岐阜県		-	-	-	73,818	1.6	1
やきとり家美濃路			%	店		%	店
愛知県		902,299	24.6	22	1,149,385	24.9	28
(名古屋市内)		(485,015)	(13.2)	(11)	(597,643)	(12.9)	(14)
(名古屋市外)		(417,283)	(11.4)	(11)	(551,742)	(12.0)	(14)
合	計	3,664,812	100.0	53	4,608,994	100.0	68